



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場会社名 SBIネットシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2355 URL <http://sbins.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山昌秋
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)前田真嗣 TEL (03)5206 - 3081
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,649	14.2	141		303		435	
22年3月期第3四半期	3,196	30.9	408		426		561	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,043.09	
22年3月期第3四半期	1,345.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,987	1,758	58.8	4,204.79
22年3月期	3,301	2,178	65.9	5,210.16

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,756百万円 22年3月期 2,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,500	26.5	150		130		80		191.49	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	417,798株	22年3月期	417,798株
23年3月期3Q	31株	22年3月期	31株
23年3月期3Q	417,767株	22年3月期3Q	417,767株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が回復基調を維持しているものの、欧米経済の低迷や円高を背景に、輸出ペースの鈍化が景気に与える影響も不透明であり、回復力の乏しい状態が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においても、今後の景気に対する懸念から、いまだ多くの企業が設備投資を手控えている等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、ネット金融のコングロマリットを形成するSBIグループとの事業シナジーを高め、主に金融機関向けソリューションの提供、SBIグループ向けシステム開発に取り組んでまいりました。更に当第3四半期におきましては、平成22年12月14日付でお知らせいたしましたとおり、SBIレミット株式会社より受託した「国際送金システム」の稼働を開始しております。これらのSBIグループ案件の順調な獲得により、売上高は前年同四半期を上回りました。利益面におきましては、損失となりましたが、主な要因は社債の引当金の計上、過年度決算修正に係わる費用の発生によるもので、当社グループ全社でのコスト削減、経営効率化の継続的な取り組みによる改善は本格化してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,649百万円（前年同四半期は3,196百万円の売上高）、営業損失は141百万円（前年同四半期は408百万円の営業損失）、経常損失は303百万円（前年同四半期は426百万円の経常損失）、四半期純損失は435百万円（前年同四半期は561百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

< SBIグループ >

SBIグループ向けのシステム受託開発及び運用・保守が順調に推移し、当セグメントの売上高は1,177百万円、営業利益は132百万円となりました。

< 金融機関 >

金融機関向けシステム受託開発及びコンサルティングは、積極的な営業活動が功を奏し、堅調な案件獲得につながりました。当セグメントの売上高は2,016百万円、営業利益は75百万円となりました。

< 製造業等 >

事業の見直しに取り組むとともに既存顧客からの受注確保に注力いたしましたが、依然として案件獲得に時間を要し受注は低調に推移し、当セグメントの売上高は687百万円、営業損失は36百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、1,105百万円となりました。これは、仕掛品116百万円、有価証券90百万円、その他8百万円それぞれが増加した一方、貸倒引当金94百万円が増加し、受取手形及び売掛金142百万円、現金及び預金33百万円それぞれが減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12.1%減少し、1,881百万円となりました。これは、貸倒引当金74百万円が増加し、のれん77百万円、投資その他の資産「その他」80百万円それぞれが減少したこと等によります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、2,987百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18.9%増加し、984百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金61百万円、未払法人税等5百万円、賞与引当金2百万円、その他136百万円それぞれが増加した一方、短期借入金50百万円が減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17.2%減少し、244百万円となりました。これは、資産除去債務が30百万円増加した一方、債務保証損失引当金15百万円、退職給付引当金11百万円、その他53百万円それぞれが減少したこと等によります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、1,228百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ19.3%減少し、1,758百万円となりました。これは、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が435百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して43百万円減少し、288百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、241百万円(前年同四半期は27百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失392百万円があった一方、減価償却費203百万円、貸倒引当金の増加169百万円、仕入債務の増加61百万円、のれん償却額77百万円、売上債権の減少141百万円、その他114百万円があったことがその主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、229百万円(前年同四半期は381百万円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出115百万円、有形固定資産の取得による支出98百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円があったことがその主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同四半期は5百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済による支出50百万円があったことがその要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で平成22年4月26日公表の予想に変更はありません。今後変更が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(法人税等の算定方法)

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則・手続の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,338千円増加し、税金等調整前四半期純損失は6,357千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は29,675千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,124	331,597
受取手形及び売掛金	459,761	602,484
有価証券	150,000	60,000
仕掛品	226,282	109,949
その他	151,567	143,002
貸倒引当金	179,816	84,931
流動資産合計	1,105,919	1,162,102
固定資産		
有形固定資産	351,468	409,617
無形固定資産		
のれん	673,071	750,513
ソフトウェア	296,141	306,135
ソフトウェア仮勘定	310,441	282,513
その他	2,651	3,729
無形固定資産合計	1,282,306	1,342,891
投資その他の資産		
長期貸付金	548,724	533,183
その他	305,971	386,887
貸倒引当金	607,324	533,183
投資その他の資産合計	247,371	386,887
固定資産合計	1,881,146	2,139,396
資産合計	2,987,065	3,301,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,831	219,786
短期借入金	300,000	350,000
未払法人税等	9,444	3,497
賞与引当金	2,892	-
ポイント引当金	1,719	2,074
その他	389,216	252,480
流動負債合計	984,104	827,839
固定負債		
資産除去債務	30,127	-
退職給付引当金	41,138	52,395
債務保証損失引当金	-	15,924
その他	173,102	226,734
固定負債合計	244,367	295,053
負債合計	1,228,471	1,122,893

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,811,426	3,811,426
資本剰余金	3,737,502	3,737,502
利益剰余金	5,809,606	5,373,837
自己株式	3,501	3,501
株主資本合計	1,735,820	2,171,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,329	4,580
為替換算調整勘定	4,528	463
評価・換算差額等合計	20,801	5,043
新株予約権	1,972	1,972
純資産合計	1,758,593	2,178,605
負債純資産合計	2,987,065	3,301,498

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,196,106	3,649,551
売上原価	2,892,862	3,189,295
売上総利益	303,244	460,256
販売費及び一般管理費	711,533	601,837
営業損失()	408,289	141,581
営業外収益		
為替差益	-	2,335
管理手数料収入	2,920	-
違約金収入	-	2,966
その他	4,747	2,950
営業外収益合計	7,667	8,252
営業外費用		
支払利息	4,679	12,478
貸倒引当金繰入額	21,215	154,500
その他	443	3,160
営業外費用合計	26,337	170,139
経常損失()	426,959	303,468
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	6,378	-
貸倒引当金戻入額	892	1,544
特別利益合計	7,274	1,544
特別損失		
減損損失	3,052	-
本社移転費用	92,746	-
事務所移転費用	-	17,871
不正会計処理調査関係費用	-	62,193
課徴金	-	7,500
その他	11,466	3,018
特別損失合計	107,264	90,583
税金等調整前四半期純損失()	526,950	392,507
法人税、住民税及び事業税	26,132	17,200
法人税等調整額	8,853	26,061
法人税等合計	34,986	43,261
少数株主損益調整前四半期純損失()	561,936	435,769
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	561,936	435,769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	526,950	392,507
減価償却費	130,197	203,642
のれん償却額	77,441	77,441
減損損失	3,052	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,549	169,026
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,892
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,955	355
工事損失引当金の増減額(は減少)	42,978	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	16,591	15,924
受取利息及び受取配当金	1,039	915
支払利息	4,679	12,478
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,378	-
売上債権の増減額(は増加)	294,639	141,148
たな卸資産の増減額(は増加)	33,516	116,333
仕入債務の増減額(は減少)	10,310	61,045
移転費用	43,006	6,776
その他	30,922	114,194
小計	8,497	262,609
利息及び配当金の受取額	1,039	915
利息の支払額	4,321	12,306
法人税等の還付額	-	1,810
法人税等の支払額	33,115	11,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,899	241,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,939	98,000
有形固定資産の売却による収入	491	-
無形固定資産の取得による支出	412,844	115,168
差入保証金の差入による支出	138,212	-
敷金及び保証金の回収による収入	252,692	21,320
事業譲受による支出	18,173	-
投資有価証券の取得による支出	4,993	15,971
投資有価証券の売却による収入	16,096	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,400
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	-	9,869
貸付けによる支出	4,001	13,966
貸付金の回収による収入	10,330	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,554	229,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	5,010	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,010	50,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	5,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,323	43,216
現金及び現金同等物の期首残高	811,172	331,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,848	288,382

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発、情報セキュリティサービスの提供及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システムソリューションを中心に事業を行っております。その中で、SBIグループ各社を中心に一般事業会社を当社及び株式会社SBIテクノロジーが、株式会社SBI証券を含む金融機関をSBIトレードウィンテック株式会社及び都瑛軟件開発サービス(大連)有限公司が、その他製造業等を株式会社シーフォービジネスインテグレーションがそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、対象顧客別のセグメントから構成されており、「SBIグループ」、「金融機関」、「製造業等」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	SBI グループ	金融機関	製造業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,123,525	1,957,256	568,769	3,649,551		3,649,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,647	59,441	119,165	232,254	232,254	
計	1,177,172	2,016,698	687,935	3,881,806	232,254	3,649,551
セグメント利益(は損失)	132,400	75,019	36,880	170,539	312,120	141,581

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去11,094千円、各報告セグメントに配分していない全社費用323,215千円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。